

景気状況調査結果

(第49回)

令和2年4月

一般社団法人 東京実業連合会

実連景況調査結果（第49回）

（令和元年度下期実績、令和2年度上半期見通し）

調査時点：令和2年4月

調査対象：東京実業連合会 会員企業 351社

有効回答数：96社（回答率27.4%）

業種内訳：製造業13社 卸売業49社 小売業 5社

サービス業11社 その他18社

※小売業、サービス業は回答数が少ないため、合算した数値を示しています。「その他」の業種の記載は省略します。

調査項目：1. 業況判断 2. 売上状況 3. 在庫状況

4. 価格動向 5. 利益水準 6. 資金繰り

7. 借入状況 8. 雇用状況

9. 設備投資実施状況 10. 金融機関貸出態度

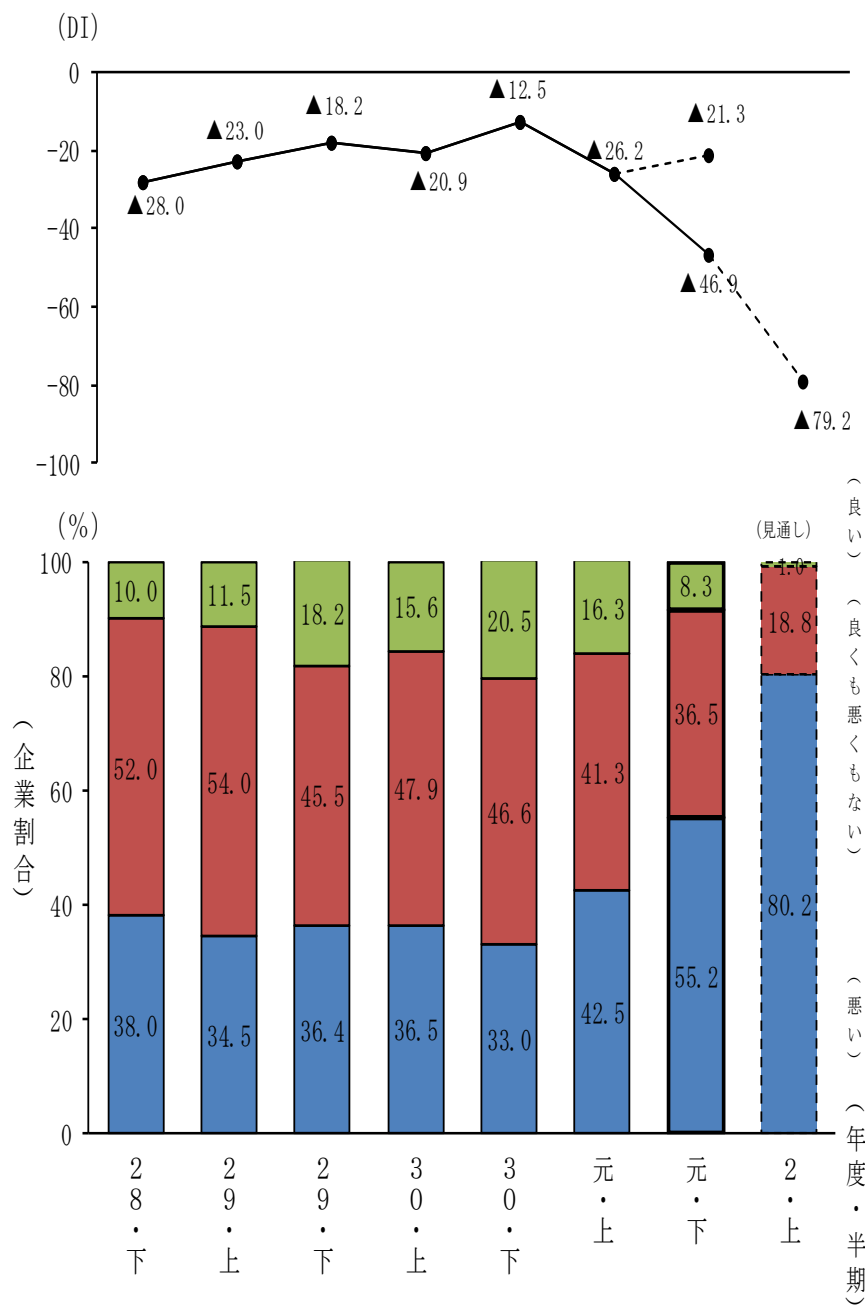
今回の調査では、元年度下半期（元年10月～2年3月）の実績、2年度上半期（2年4月～9月）の見通しを伺いました。

前期（元年度上半期）の調査では、景気の悪化に注意する必要があると判断しましたが、コロナウイルスの流行に伴う経済活動の縮小によって、それがいっそう深刻な形で現実のものになりました。今期（元年度下半期）は、業況判断、売上、利益水準、資金繰りの各指標が大きく悪化しました。また、これらの指標は来期にかけてさらに大きく悪化し、調査開始以来で最悪の水準になる見通しです。

短期的には、資金繰りの確保を優先的に考えることが重要になると思われます。

1. 業況判断 (図-1 参照)

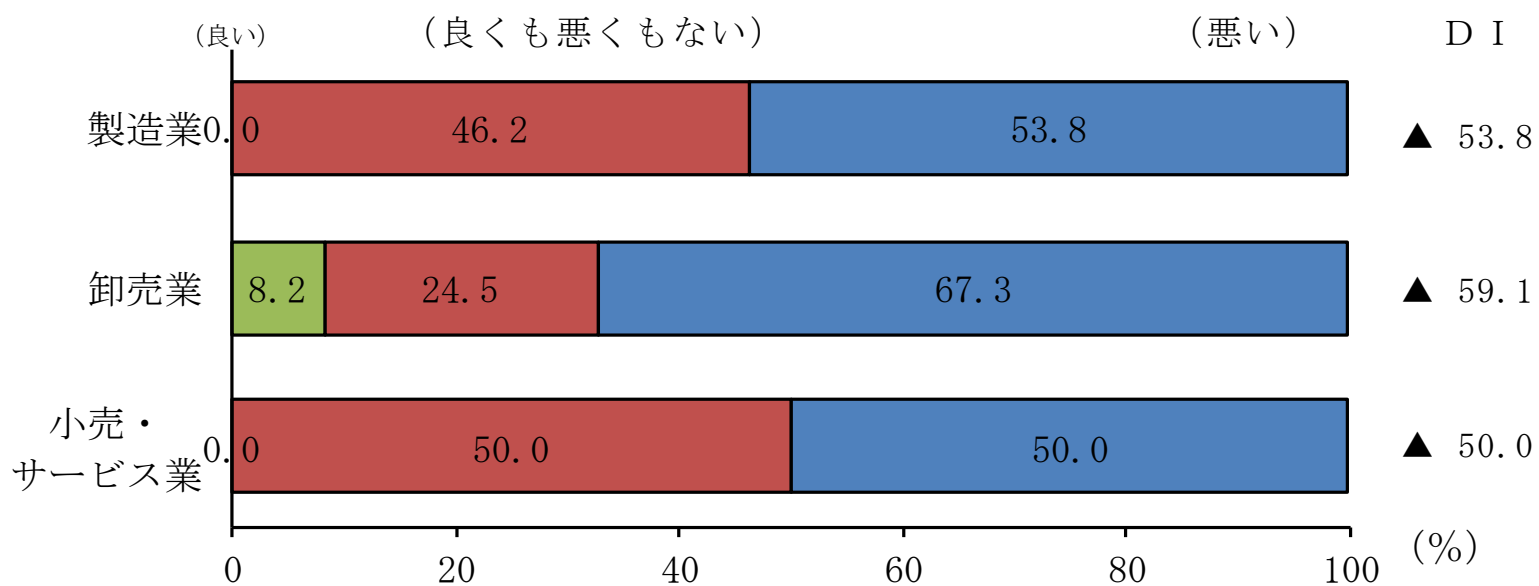
図-1 業況判断
①全業種計



今期（元年度下半期＝元年10月～2年3月）の業況判断DI（業況が「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は▲46.9と、前期（▲26.2）から大幅に悪化しました。前期において明らかになった景気後退の動きが、コロナウイルスの流行に伴う経済活動の停滞によって加速されました。来期はこの動きがさらに加速し、DIは▲79.2になる見込みであり、リーマンショック時の不況よりも深刻な状況です(図-12 参照)。

業種別のDIを見ると、いずれの業種も前期から悪化し、▲50以下の水準です。コロナウイルスの悪影響はあらゆる業種に及んでいます。

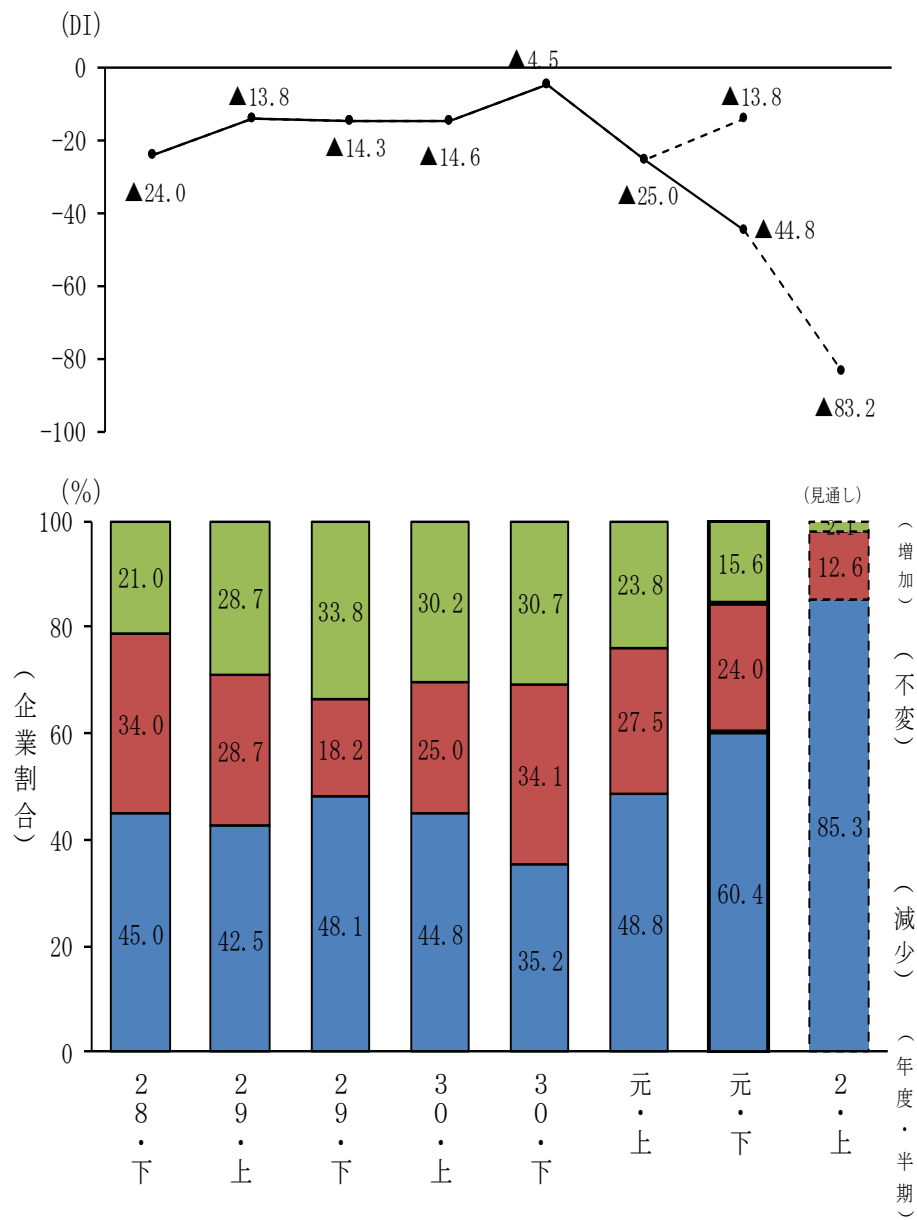
②業種別(元年度下半期)



(注) DIは「良い」企業割合－「悪い」企業割合

2.売上判状況 (図-2 参照)

図-2 売上状況(前年同期比)
①全業種計

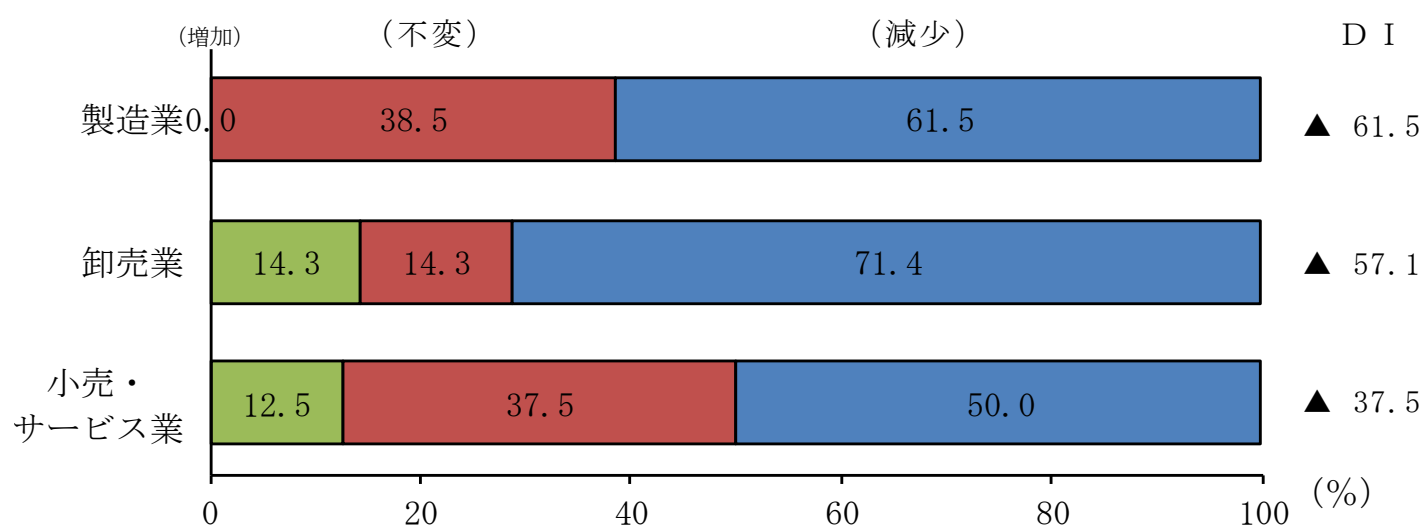


売上DI (前年同期と比べて売上が「増加」企業割合－「減少」企業割合)は▲44.8となり、前期の実績(▲25.0)および前期に予測した今期の見通し(▲13.8)を大幅に下回りました。コロナウイルス流行に伴う営業の自粛や消費者の外出自粛によって売上が極端に減少したことがうかがえます。

業種別に売上DIを見ると、いずれの業種も大幅に悪化しています。とりわけ、卸売業では「減少」割合が71.4%にのぼり、より深刻な状況です。

来期については、85.3%もの企業が売上減少を見込んでおり、売上DIは▲83.2へとさらに低下する見通しです。これは調査開始以来で最悪の水準です。

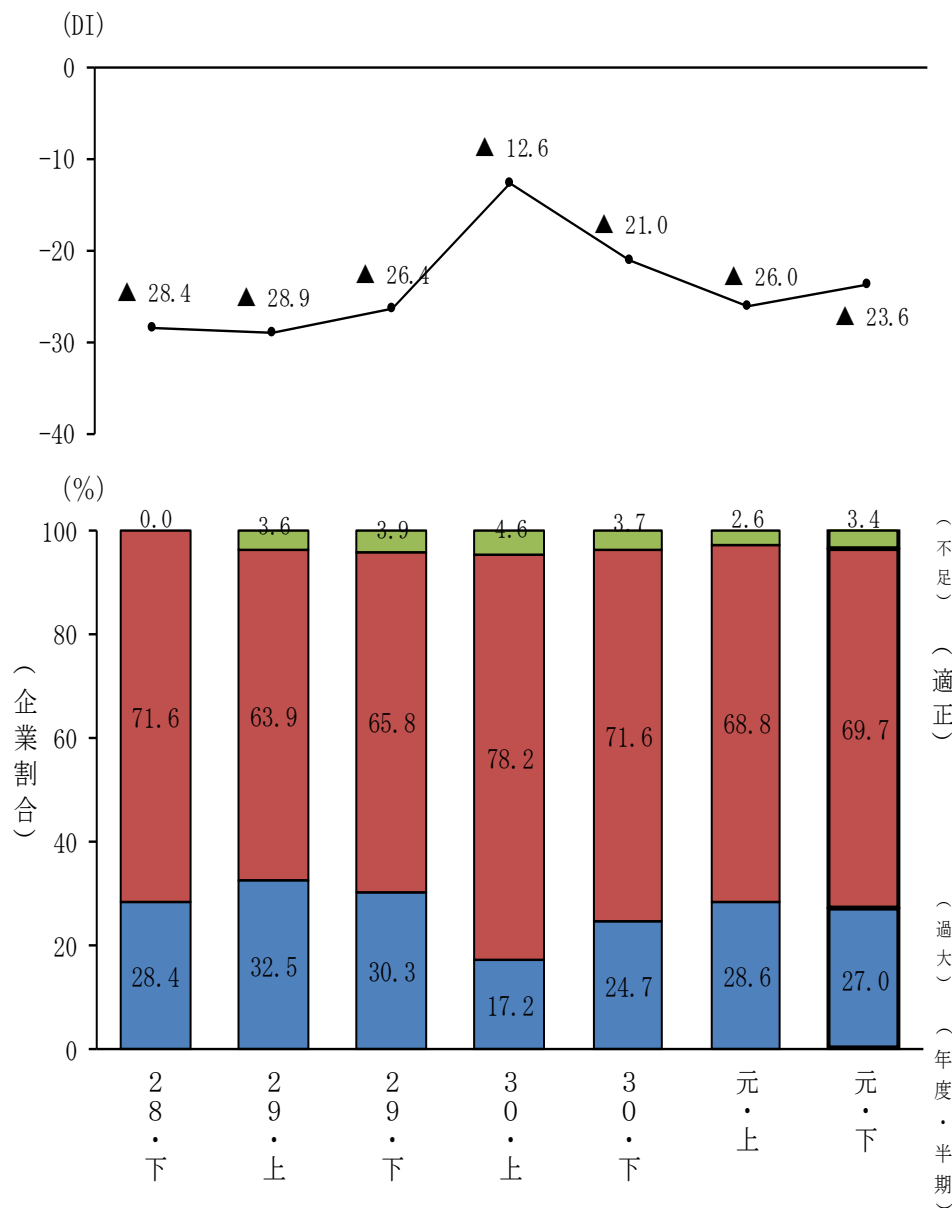
②業種別(元年度下半期)



(注) DIは「増加」企業割合－「減少」企業割合

3.在庫状況 (図-3 参照)

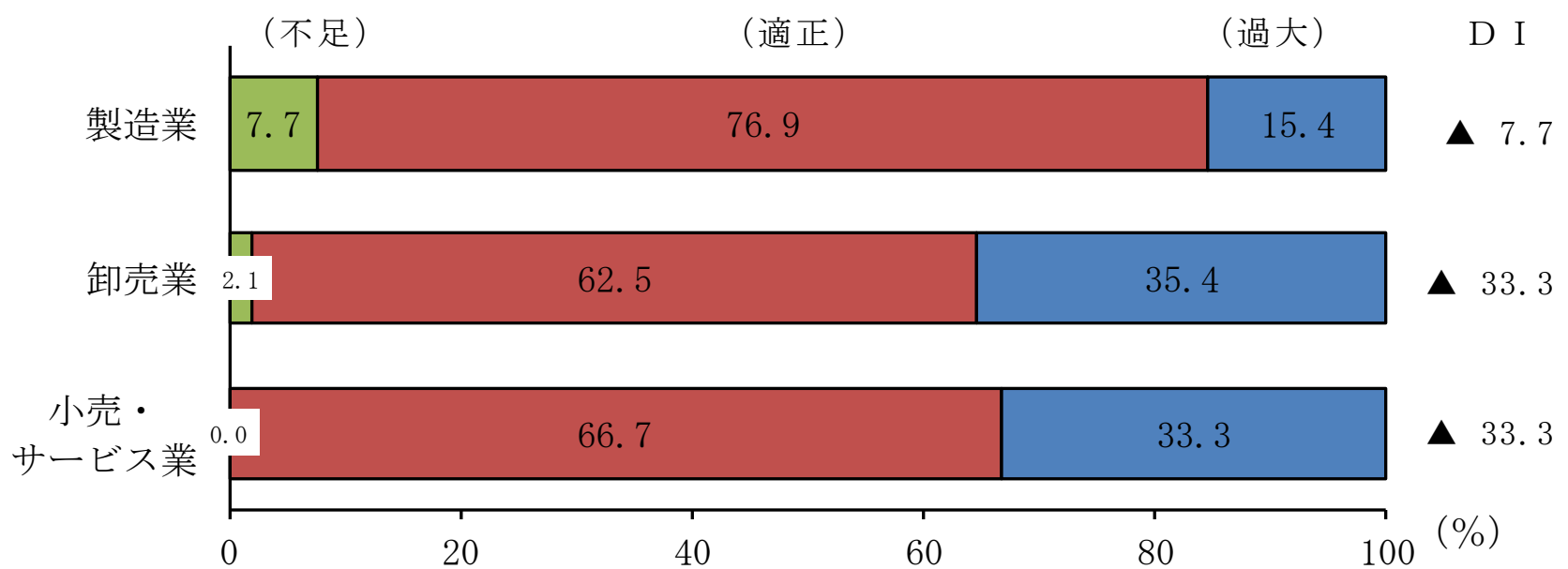
図-3 在庫状況
①全業種計



在庫は、「不足」とする企業割合が3.4%、「適正」が69.7%、「過大」が27.0%で、在庫DI（「不足」企業割合－「過大」企業割合）は▲23.6となりました。2期連続で悪化していた在庫DIはおおむね横ばいとなりました。とはいえ、今後売上が急減することによって、在庫過大感は強まること懸念されます。

在庫DIを業種別に見ると、卸売業、小売・サービス業で▲30を下回り、在庫過大感が相対的に高水準です。

②業種別(元年度下半期)

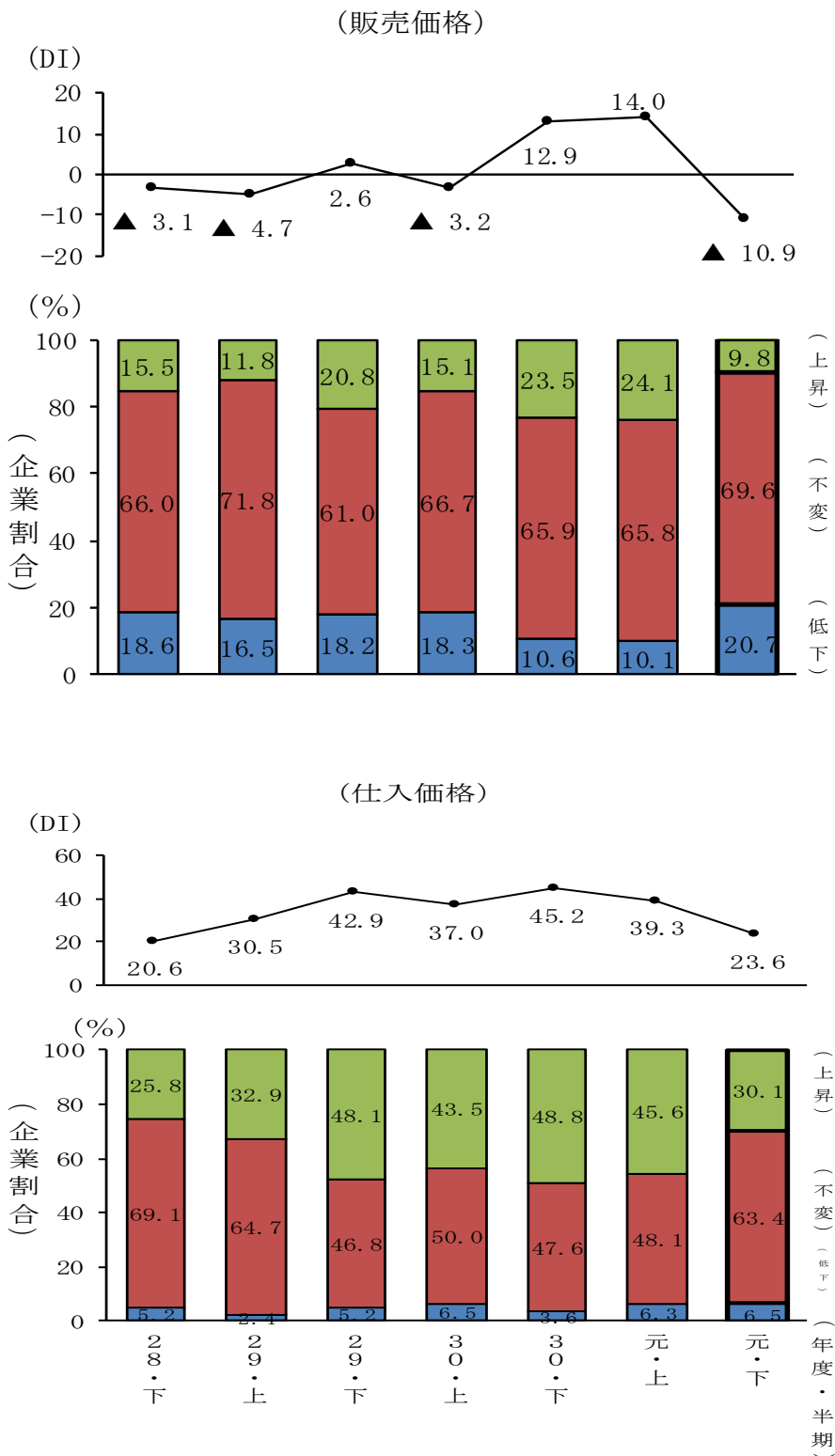


(注) DIは「不足」企業割合－「過大」企業割合

4. 価格動向 (図-4 参照)

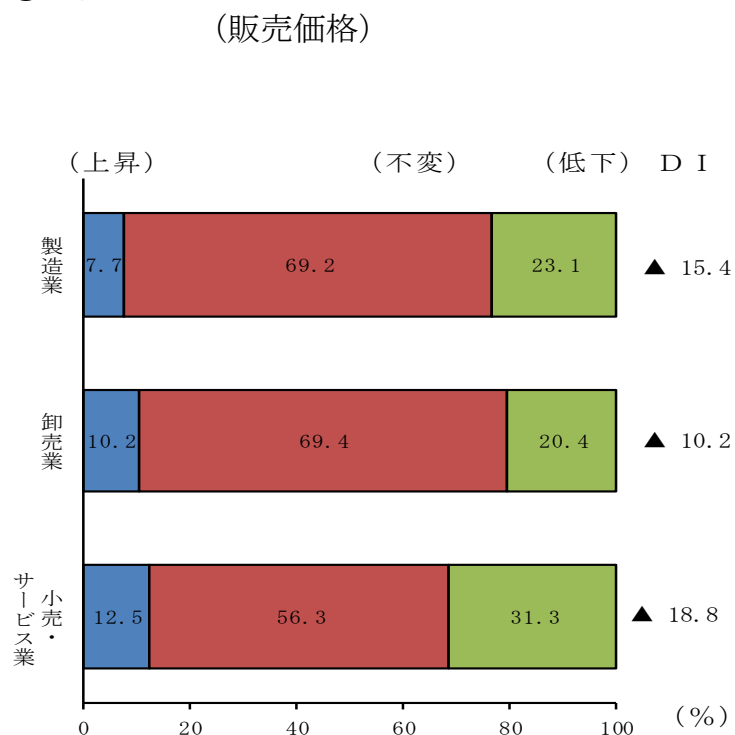
図-4 価格動向(前年同期比)

①全業種計



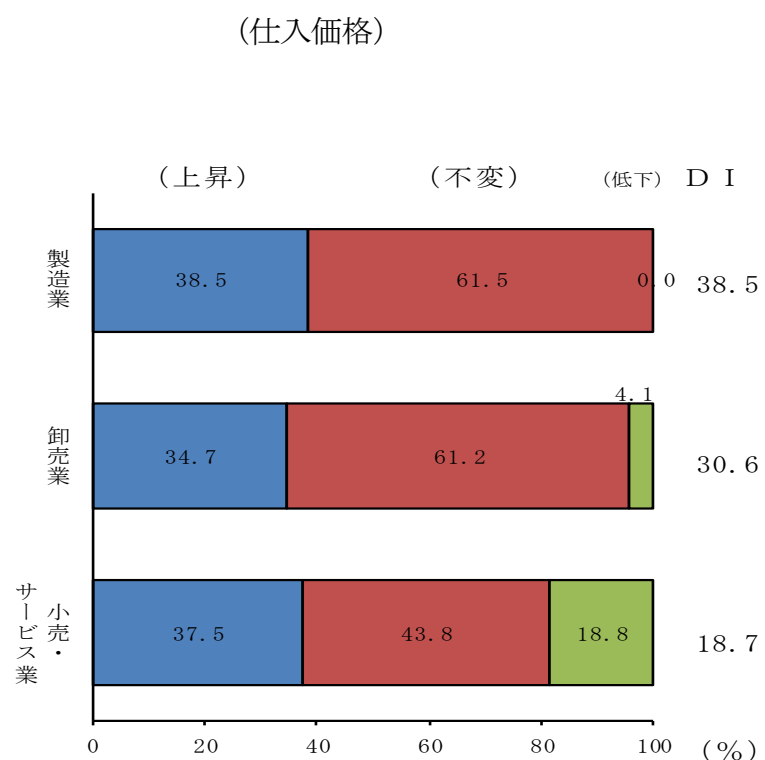
(注) DIは「上昇」企業割合－「低下」企業割合

②業種別(元年度下半期)



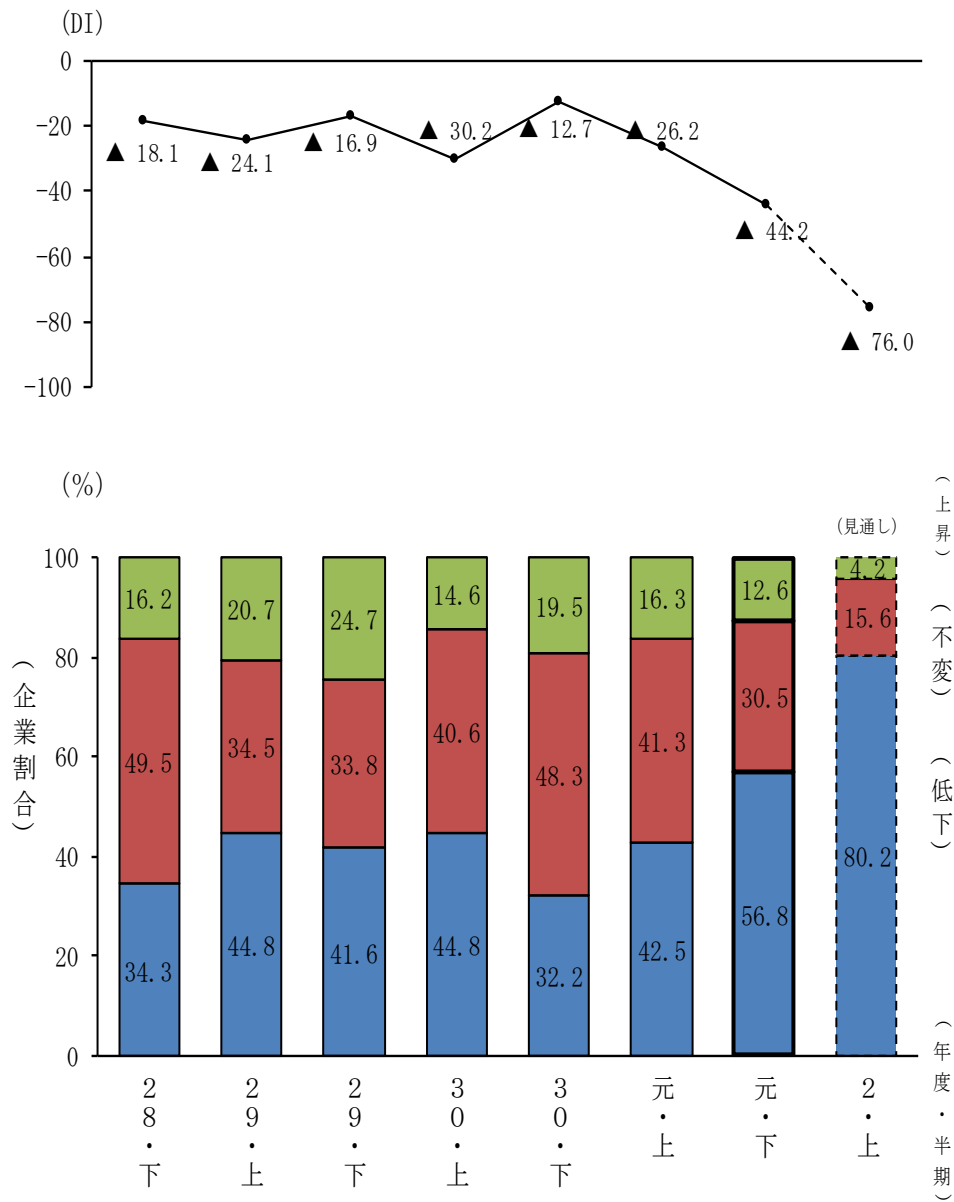
消費税増税に伴って、今期の販売価格DI(「上昇」企業割合－「低下」企業割合)は高まることが期待されました、しかし実際は▲10.9と、前期(14.0)から大きく低下しマイナスに転じました。需要が大きく減少した結果、増税分を販売価格に転嫁することが難しくなっている様子がうかがえます。一方、仕入価格DI(同)は23.6と前期(39.3)から低下したものの、プラスの水準です。販売価格DIと仕入価格DIの差が拡大していることから、企業収益が圧迫される状況は前期よりも深刻化しています。

販売価格DIがマイナス、仕入価格DIがプラスという状況は、いずれの業種にも共通しています。



5.利益水準

図-5 利益水準(前年同期比)
①全業種計

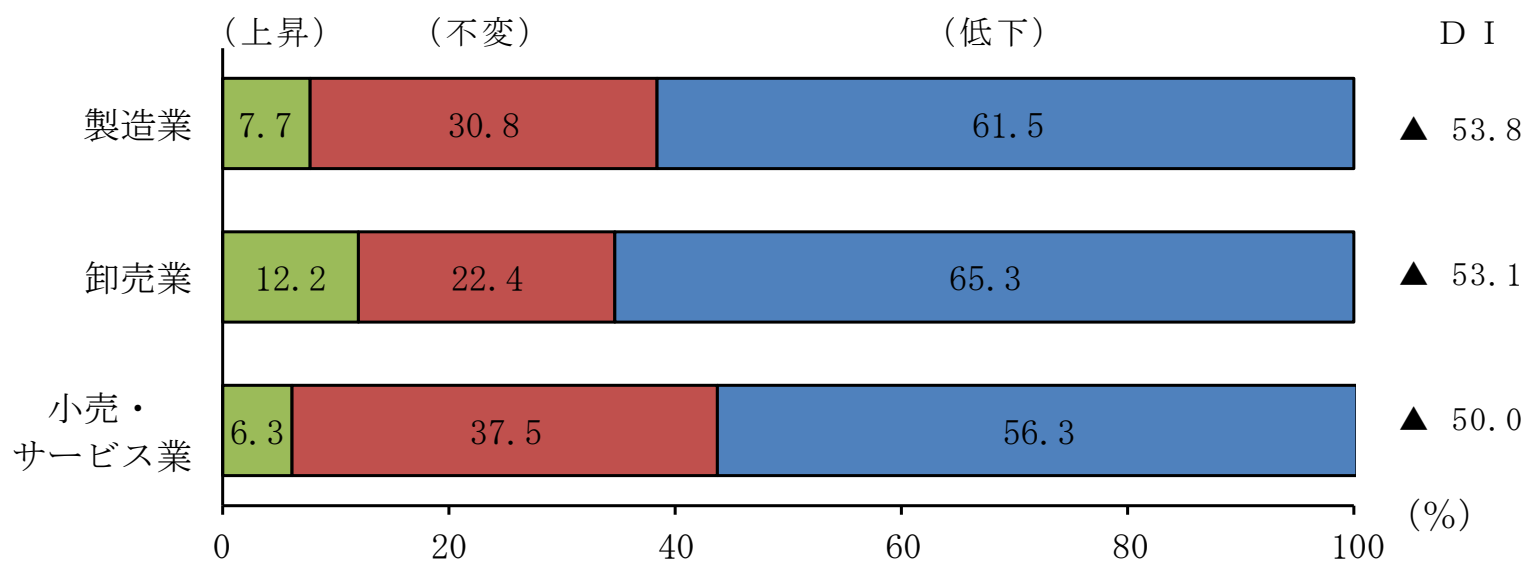


今期の利益D I (「上昇」企業割合－「低下」企業割合)は▲44.2となり、前期 (▲26.2) から大きく悪化しました。消費税増税後にもかかわらず販売価格が高まらず利益率が圧迫されていることに加え、売上が大きく減少していることから、利益水準が大幅に下落しました。

業種別に見ると、利益D Iはいずれの業種でもきわめて低水準です。

来期については、売上D Iが今期よりも大幅に低下する見通しであることから、利益D Iは▲76.0と、調査開始以来で最悪の水準となる見込みです。

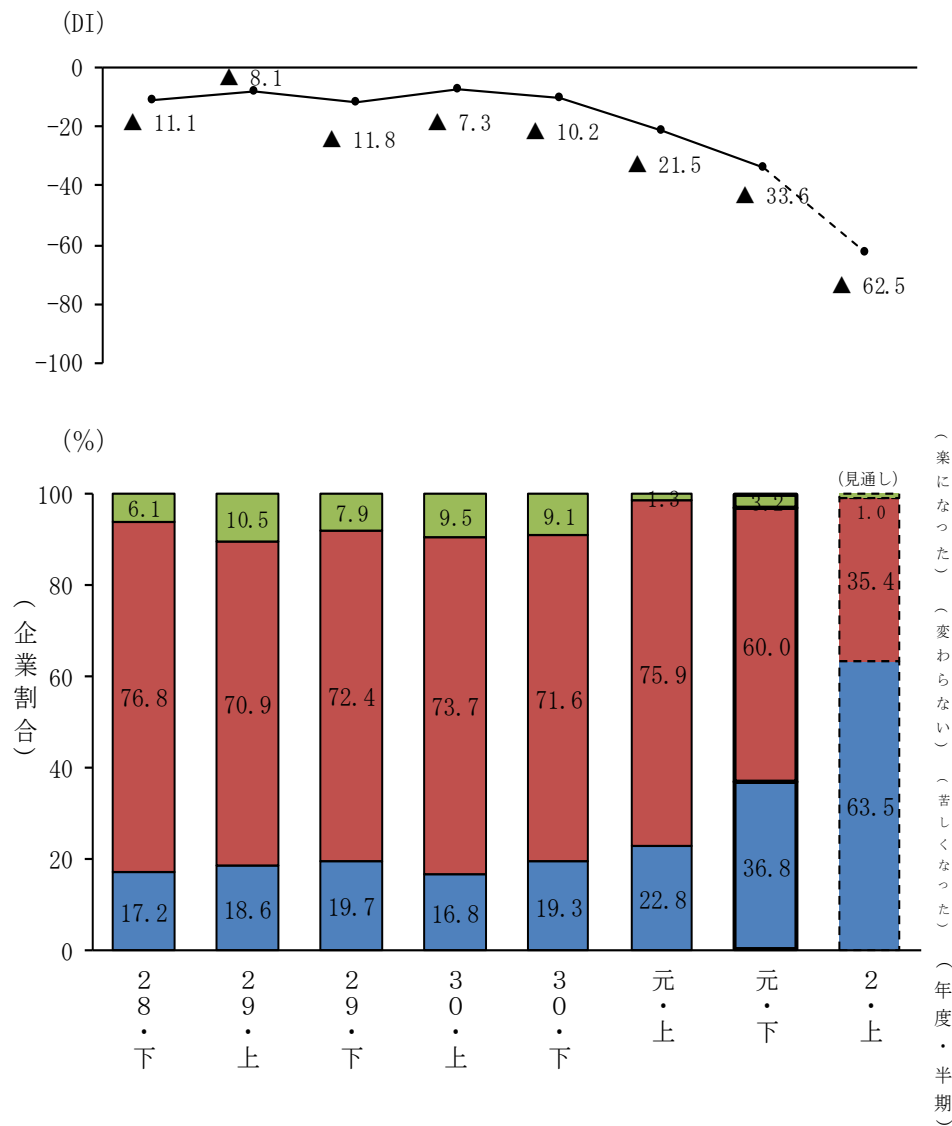
②業種別(元年度下半期)



(注) D Iは「上昇」企業割合－「低下」企業割合

6.資金繰り (図-6 参照)

図-6 資金繰り(前年同期比)
①全業種計

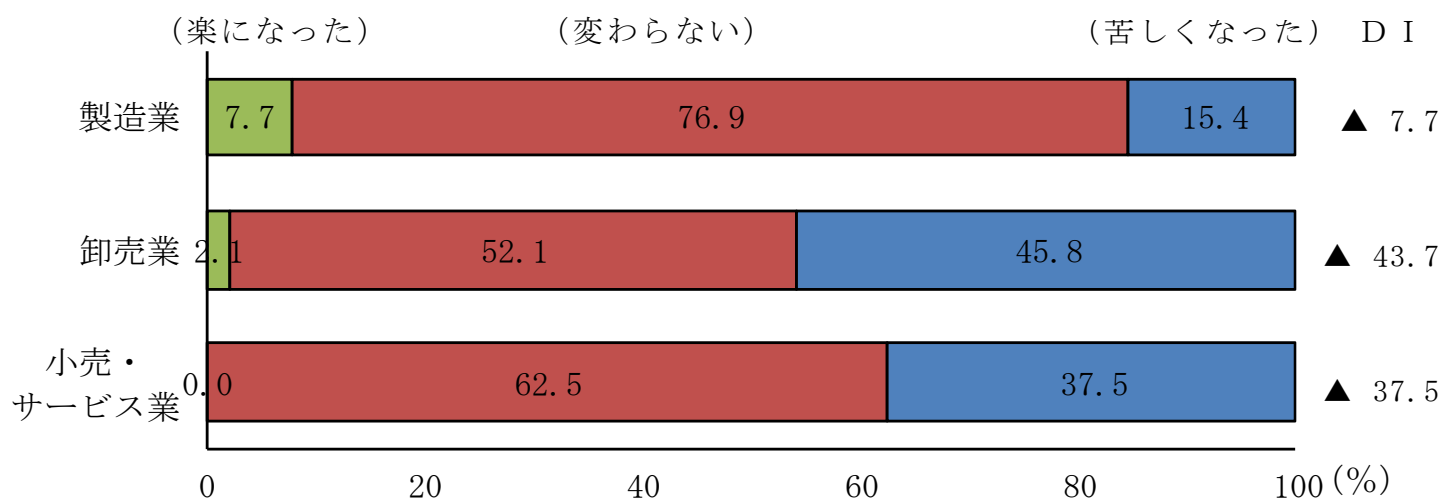


今期の資金繰りDI (今期の資金繰りが前年同期と比べて「楽になった」企業割合-「苦しくなった」企業割合)は▲33.6となり、前期(▲21.5)よりも低下しました。売上の大幅な減少を反映して、資金繰りは窮屈になりつつあります。

資金繰りDIを業種別に見ると、卸売業(▲4.37)、小売・サービス業(▲37.5)がとりわけ低水準です。

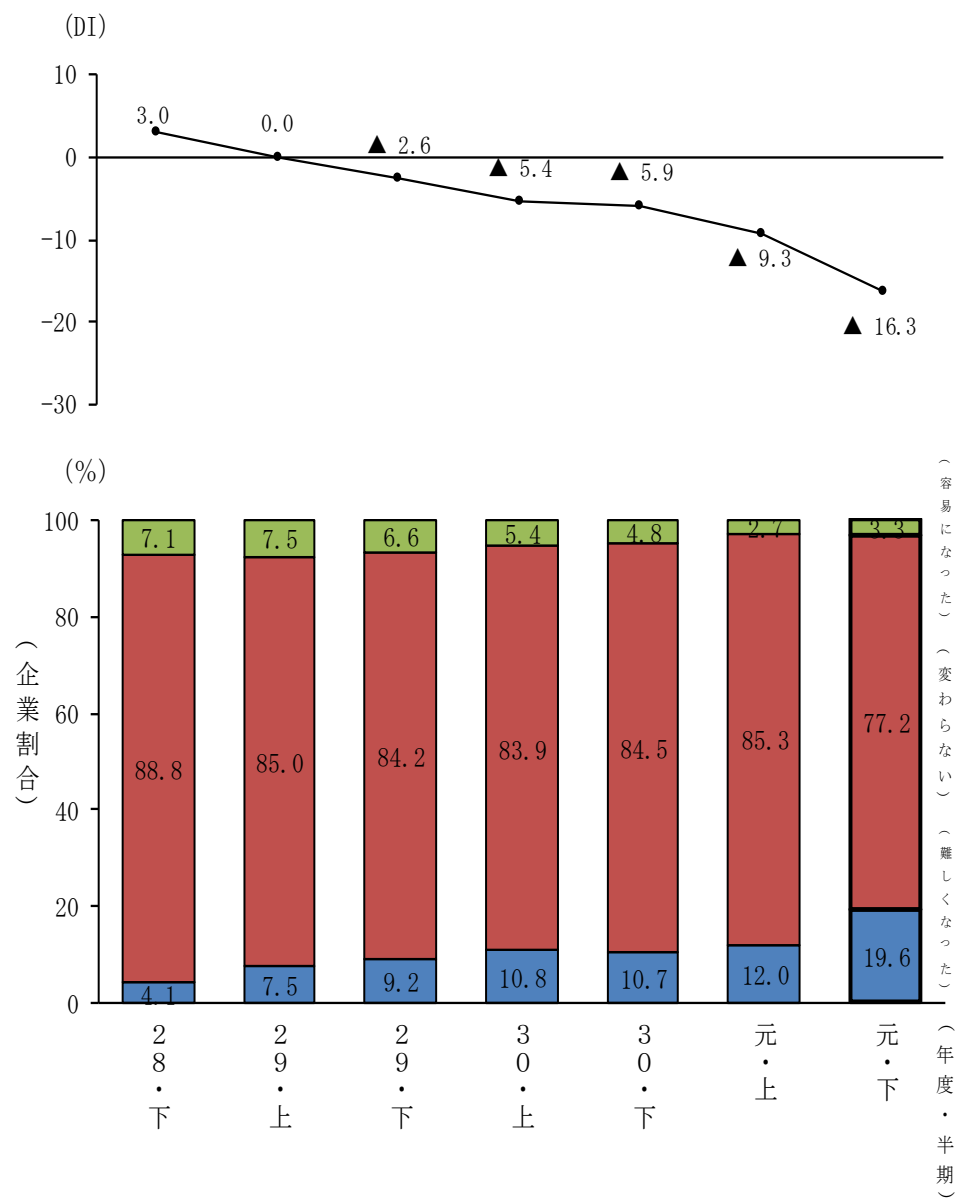
来期の資金繰りDIは▲62.5とさらに低下し、他の指標と同様、調査開始以来で最悪の水準になる見通しです。

②業種別(元年度下半期)



7.借入状況 (図-7 参照)

図-7 借入状況(前年同期比)
①全業種計

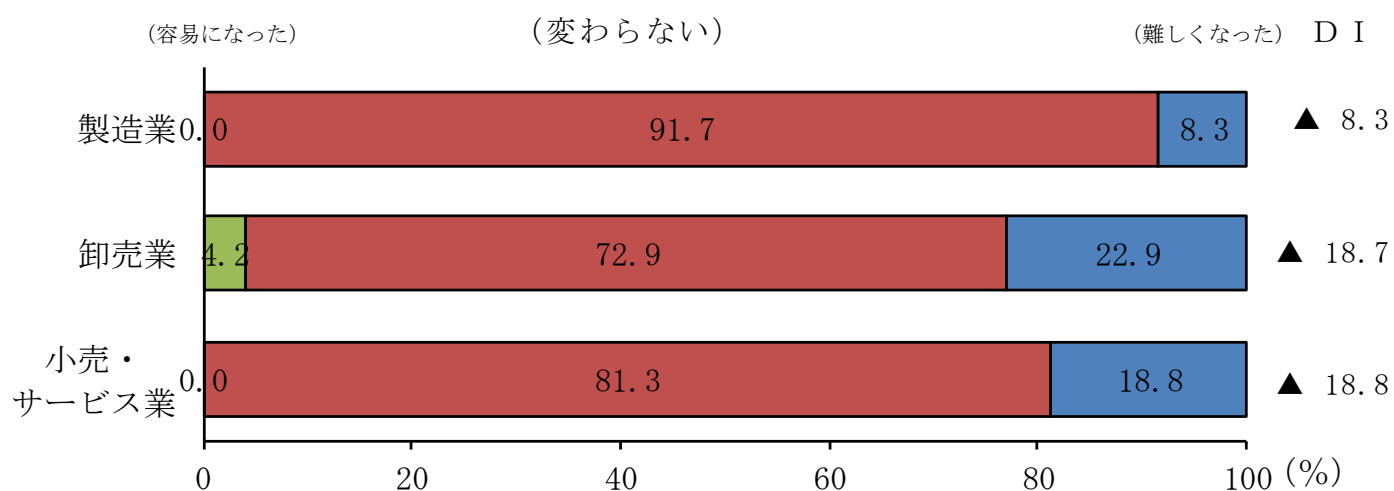


金融機関からの借り入れについて、前年同期と比べて「容易になった」企業割合は3.3%、「変わらない」は77.2%、「難しくなった」は19.6%でした。その結果、借入DI（「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合）は▲16.3となり、前期（▲9.3）よりも低下しました。

業種別に見ると、資金繰りDIと同様、卸売業（▲18.7）、小売・サービス業（▲18.8）がとりわけ低水準です。

来期は資金繰りがいっそう窮屈になる見通しであることから、借入への依存度は高まるものと思われます。そうした状況で、借入DIがさらに低下するかどうか注目されます。

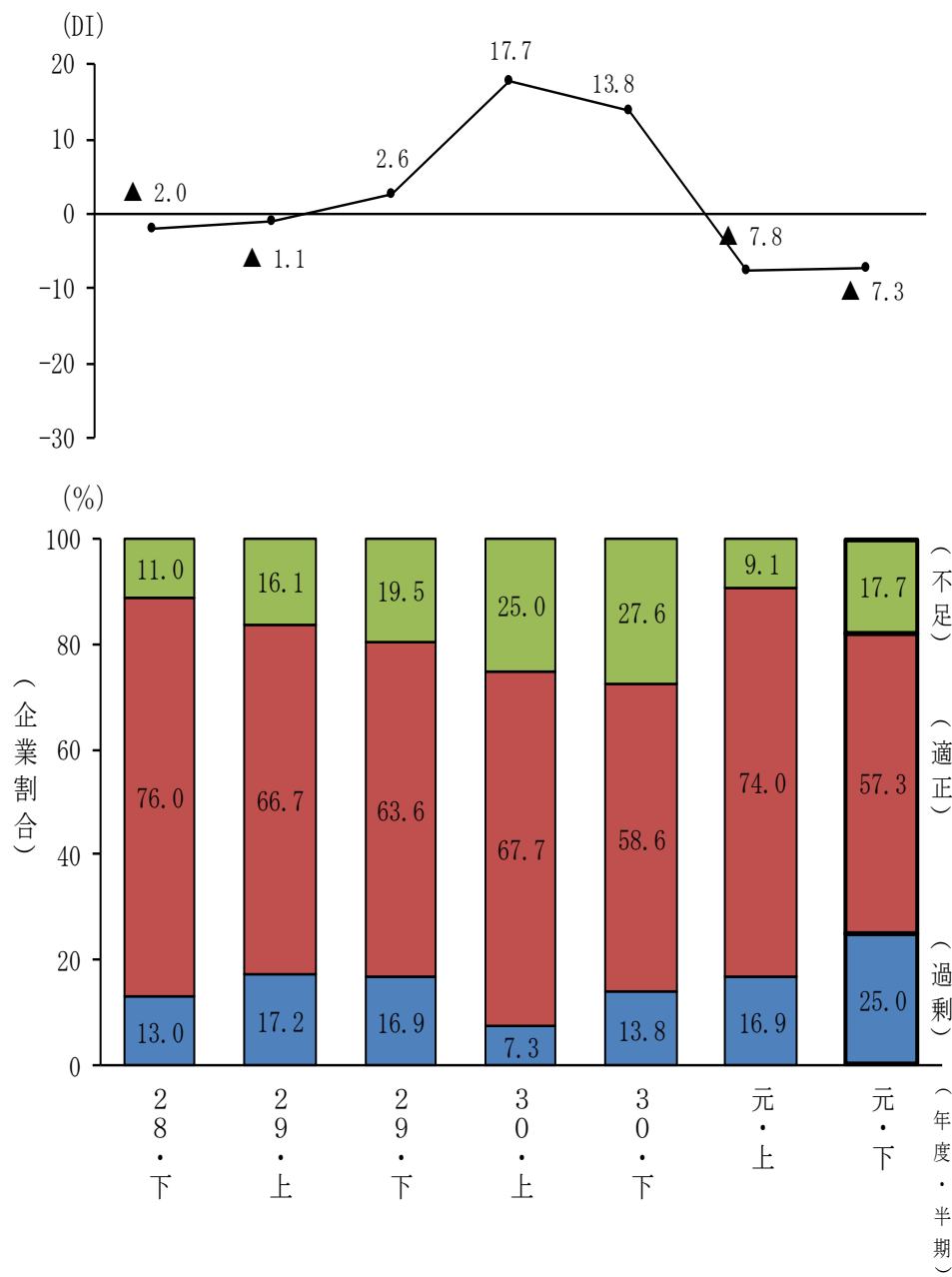
②業種別(元年度下半期)



(注) DIは、「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合

8.雇用状況 (図-8 参照)

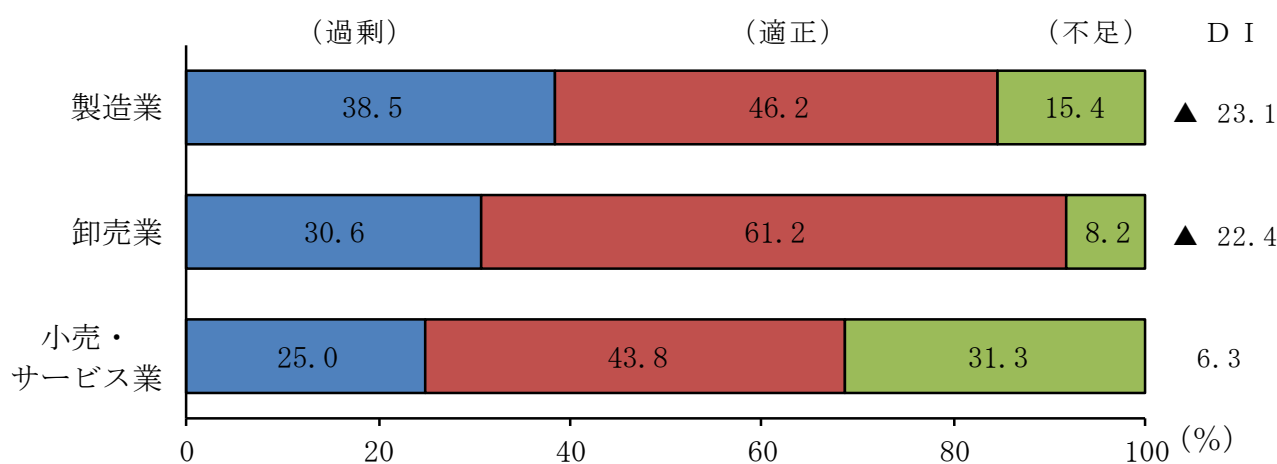
図-8 雇用状況
①全業種計



従業員が「不足」している企業割合は 17.7%、「適正」は 57.3%、「過剰」は 25.0%で、雇用DI (「不足」企業割合-「過剰」企業割合) は▲7.3 となりました。前期 (▲7.8) とほぼ同じ水準ですが、「不足」企業割合と「過剰」企業割合がいずれも前期から高まっており、今期においては不足感と過剰感の二極化が見られます。

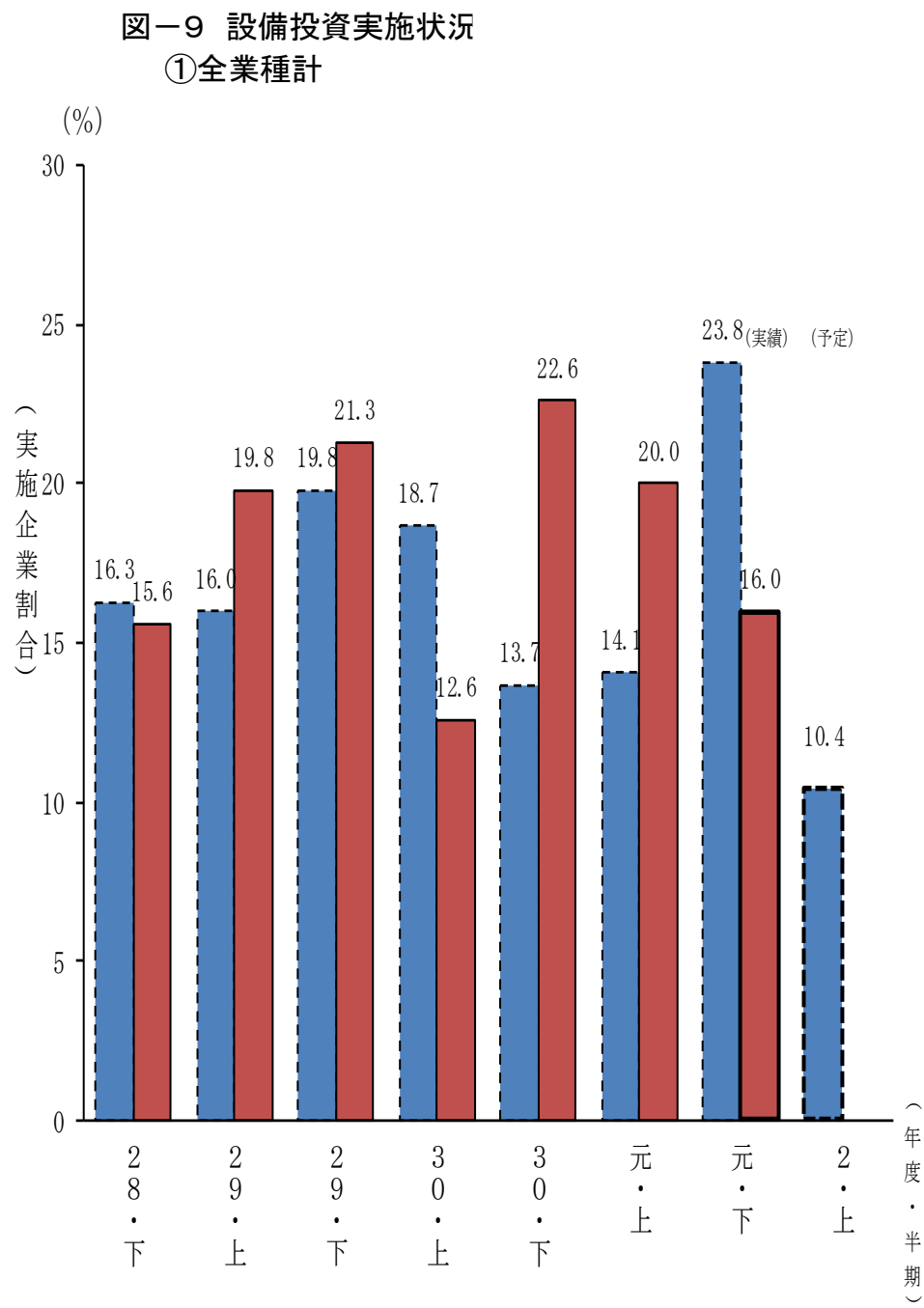
業種別に見ると、不足感が相対的に高いのは小売・サービス業です。しかし、小売・サービス業の来期の売上DIは▲75.0 と今期 (▲37.5) から大きく低下する見込みであることから、来期には人手過剰感が高まり、雇用状況に関する二極化は解消すると思われます。

②業種別(元年度下半期)



(注) DIは、「不足」企業割合-「過剰」企業割合

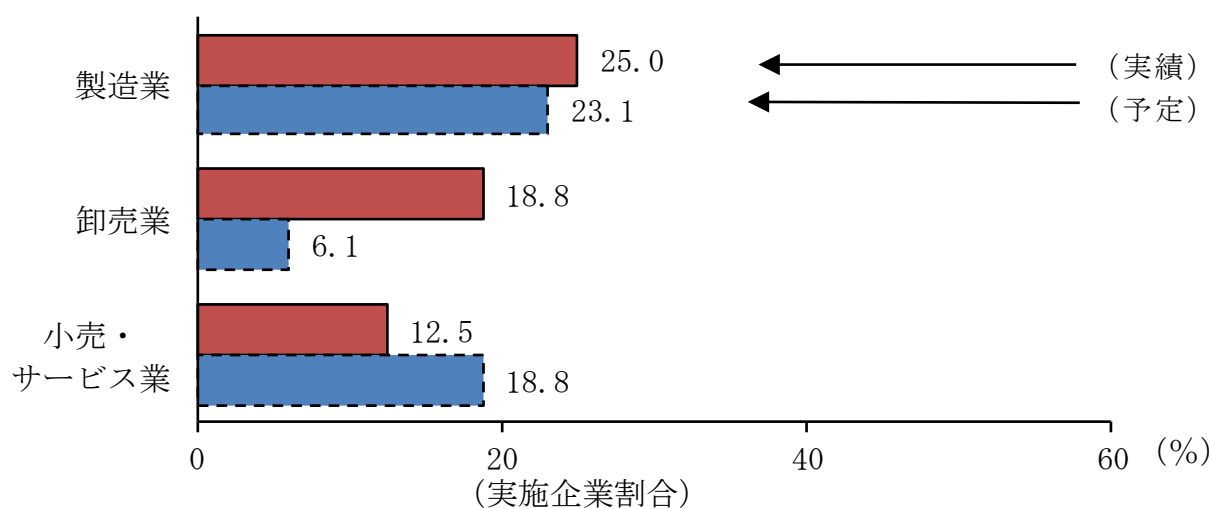
9.設備投資実施状況 (図一9 参照)



今期に設備投資を実施した企業の割合は 16.0%と、前期の実績 (20.0%)、前期に尋ねた今期の予定企業割合 (23.8%) のいずれも下回りました。業況判断が大幅に悪化したほどには実施企業割合は低下していませんが、これはコロナウイルスに伴う景気への悪影響が顕在化する前に設備投資を実施した企業があるからだと思います。

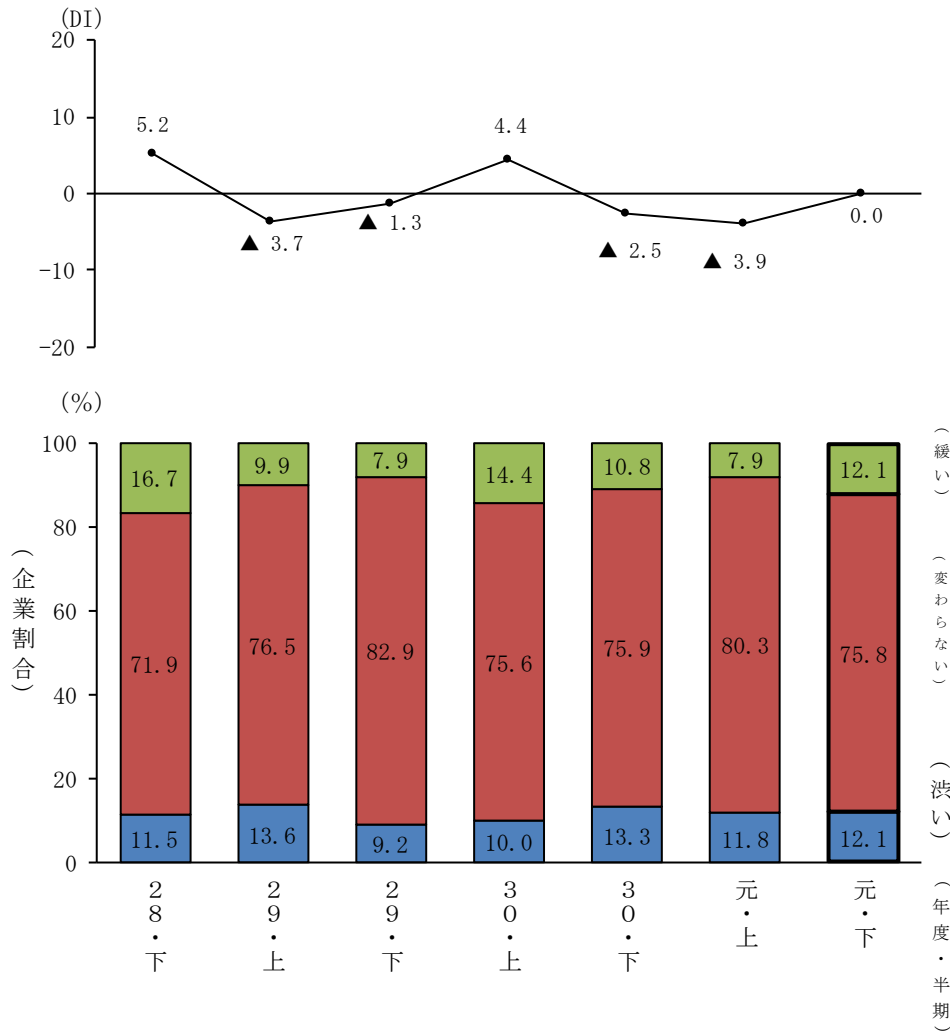
来期に設備投資を実施する予定の企業割合は 10.4%と、今期の実績を下回る見通しです。コロナウイルスの景気への影響は、調査実施後にさらに深刻化していることから、来期の設備投資実施企業割合は、上記の予定企業割合 (10.4%) を下回るものと思われます。

②業種別(元年度下半期実績、2年度上半期予定)

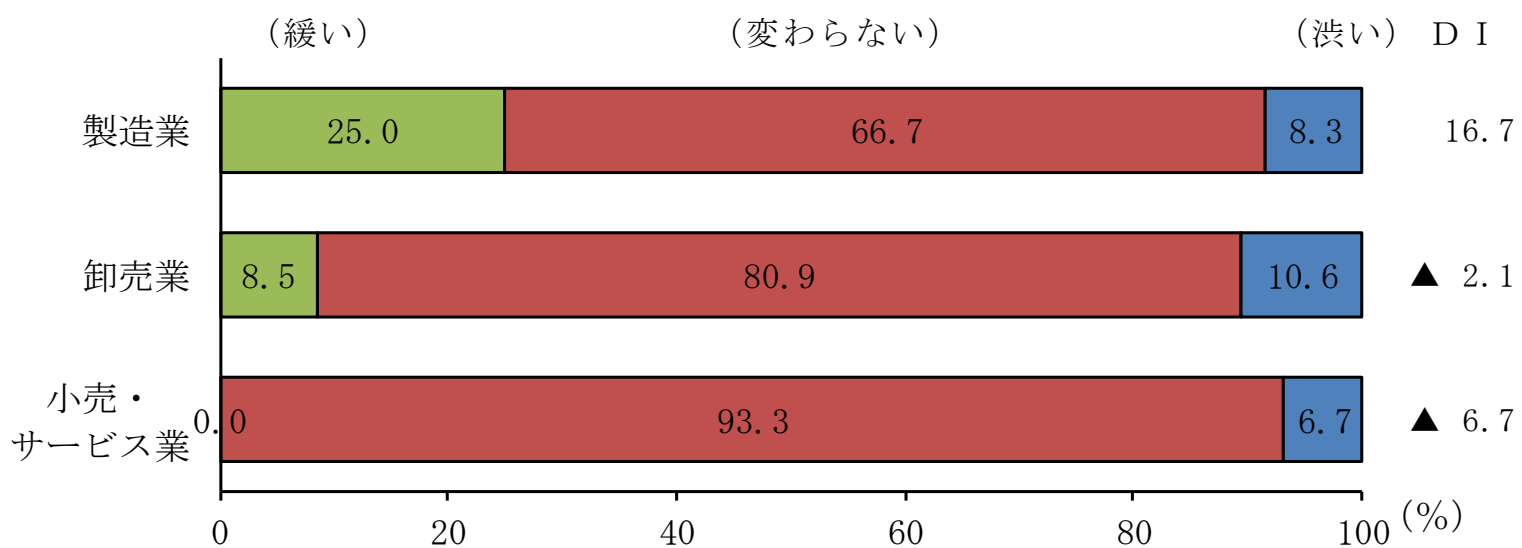


10.金融機関の貸出態度 (図-10 参照)

図-10 金融機関の貸出態度
①全業種計



②業種別(元年度下半期)



(注) DIは、「緩い」企業割合－「渋い」企業割合

金融機関の貸出態度が「緩い」と感じている企業割合は12.1%、「変わらない」は75.8%、「渋い」は12.1%でした。その結果、貸出態度DI（「緩い」企業割合－「渋い」企業割合）は0.0と、前期（▲3.9）よりもわずかに好転しました。日本政策金融公庫や信用保証協会などの金融機関がコロナウイルスに対応した制度を打ち出し、それが大きく報道されたことが、貸出態度に対する判断を引き上げたものと思われます。

貸出態度DIの変化を業種別に見ると、製造業（前期▲10.0→今期16.7）、小売・サービス業（同▲20.0→▲6.7）は上昇している一方、卸売業（同2.5→▲2.1）はわずかに低下しています。

(参考) 業況判断D I (長期時系列) (図-11、12、13 参照)

図-11 業況判断DI(長期時系列) (全業種計)

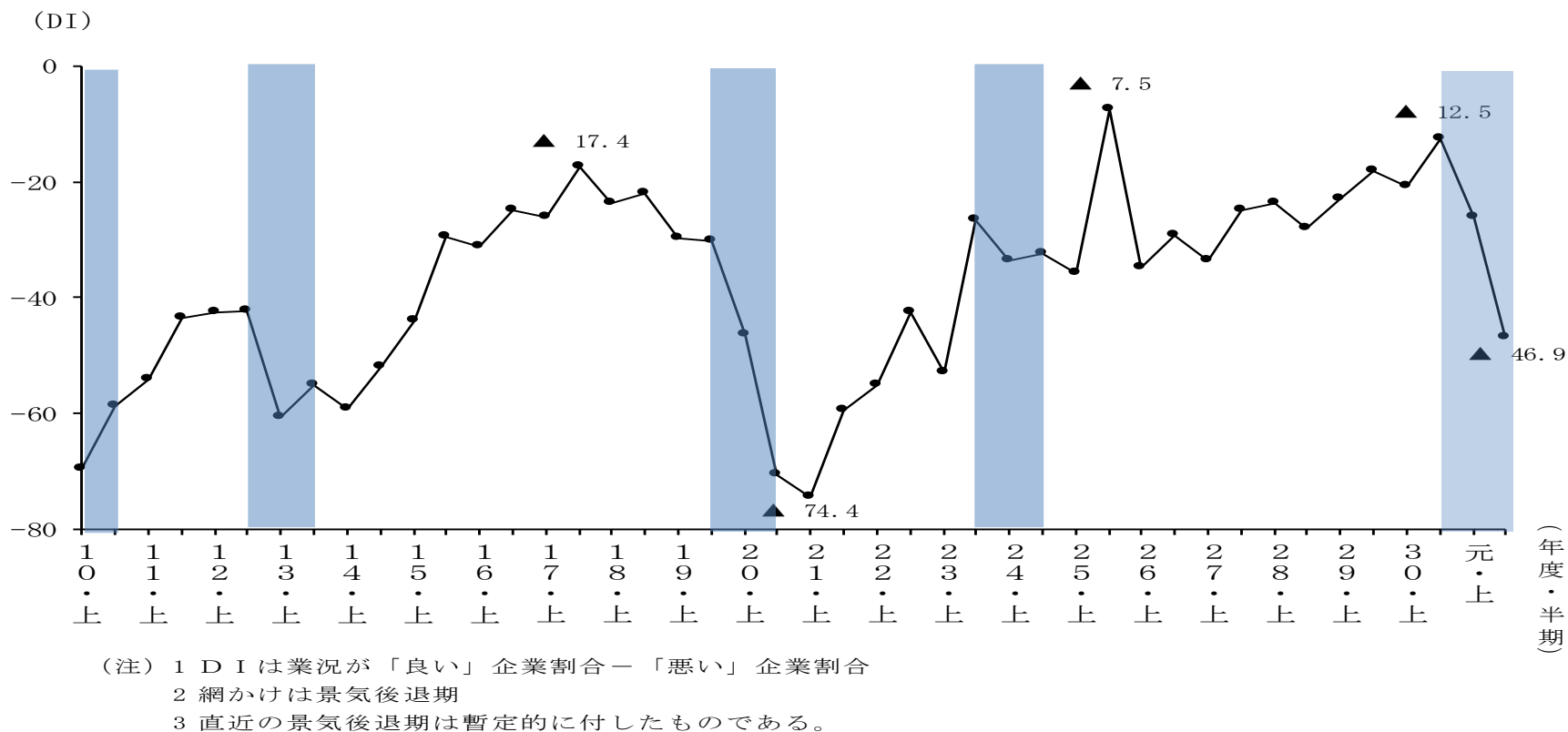


図-12 業況判断DI(リーマンショックとの比較)

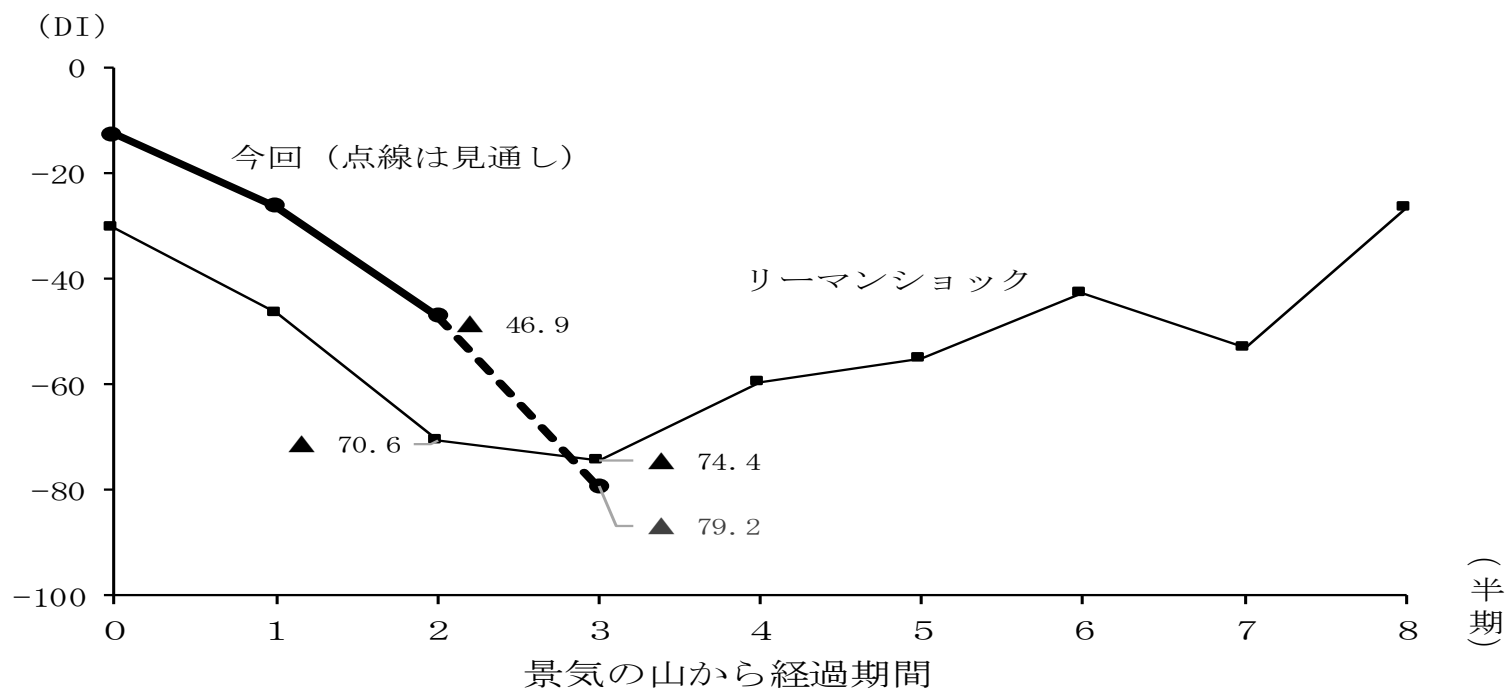
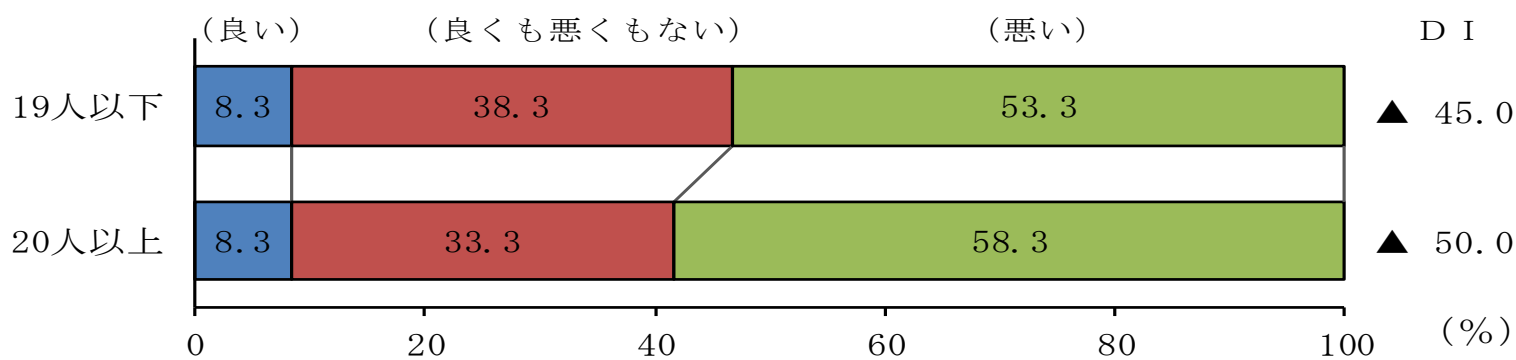


図-13 業況判断DI(従業員規模別) 元年度下半期



(参考) 業況判断D I (長期時系列、従業員規模別)

「業況判断D I」(業況が「良い」と回答した企業割合－「悪い」と回答した企業割合)は、回答企業の景況感を総合的に示す指標です。

図-11はその長期的な推移を示しています。景気後退期には業況判断D Iは低下し、景気拡張期には上昇するという傾向がおおむね見られます。平成24年度下半期から始まった景気拡張期は30年度下半期を「景気の山」として終了し、景気後退期に入ったものと思われ(注)。

図-12は、リーマンショック(平成20年9月)を含む景気後退期と今回の景気後退期の業況判断D I(縦軸)を、景気の山からの経過期間(横軸)に沿って見たものです。景気の山から3半期経過した令和2年度上半期(2年4月～9月)の業況判断D Iは▲79.2となる見通しですが、これはリーマンショック時の景気後退期の最悪期を下回る水準です。リーマンショック時の景気後退期では、業況判断D Iがもとの水準に戻るまでに8半期(4年)を要しました。今回はどれくらい長期化するのかが懸念されます。

図-13は、今期の業況判断D Iを従業員規模別に見たものです。19人以下の企業の業況判断D Iは▲45.0(前期▲26.7)、20人以上の企業は▲50.0(同▲25.7)です。コロナウイルスによる景気の悪影響は、企業規模にかかわらず深刻であることがうかがえます。

注) 景気の拡張期、後退期は内閣府が設定します。現時点(2020年4月中旬)では、平成30年度下半期から景気後退期になったという正式な判断は下されていません。

11. 自由意見(抜粋)

- ・ オリンピック延期でキャンセル多発。
- ・ コロナ関連で売上激減(50%減)。
- ・ コロナに対してどう対処すべきか悩ましい。
- ・ 百貨店の一方的な条件変更や閉店に苦慮している。
- ・ 販売先が取引条件を、買い取りから売上仕入取引に変更するようにしつこく迫ってくる。
- ・ コロナウイルスによるロックダウンが発生した時の状況が見えてこない。
- ・ イベント関係の仕事が3月からキャンセル・延期が続き厳しい。
- ・ 得意先は、この先数カ月の売上が大きく落ち込むと聞いている。今年はまた大きく赤字となる見込みである。
- ・ 去年は10年ぶりに黒字となったが、1～3月の売上は、コロナウイルスの影響で前年同期の70%程度に落ち込んでいる。
- ・ 貿易の方が動いているので、何とかもちこたえている。
- ・ 一段と働き方改革を進めるべきである。
- ・ 得意先が海外生産へのシフトを大きく進行させているため、国内生産は縮小傾向が強まり、困惑している
- ・ 販売員を付けるよう要請される。短期(1週間)のイベント販売(つまみ食い)が多くて困る

調査結果やお寄せいただきましたご意見などを、今後の連合会の運営などに役立てたいと考えています。